

平成一六年九月三〇日
『西洋史学』第二四号 抜刷

書
評

芝修身著 『近世スペイン農業——帝国の発展と衰退の分析』

立
石
博
高

芝修 身著

『近世スペイン農業』

— 帝国の発展と衰退の分析 —

(昭和堂・二〇〇三年一〇月刊・A5版)
三九四頁・本体価格五、七〇〇円

立石博高

我が国のスペイン史研究の発展を回顧すると、スペイン国内の実証的研究の成果を取り入れて日本語による論文を著わすという作業は、いまだ四〇年のときを経過していないことが分かる。これは、いかに日本の「西洋史研究」が英・独・仏中心の偏ったものであったかということと、それまでの日本におけるスペイン史像がもたらしたものであったことをも端的に物語っている。いまではまったく信じられないことであるが、スペイン語文献を読むことなくスペインの歴史が「通説的に」語られていたのである。評者がスペイン史研究を本格的に目指そうとしたのは一九七〇年代なかばであるが、フランコ体制が崩壊するなかで活発化したスペイン本国の成果をいち早く紹介したのが五十嵐一成氏、藤田一成氏、そして本書の著者である芝修身氏であった。爾来、評者はこれらの方々のお仕事に多くを負ってきており、そうした意味で、芝氏の長年の成果として上梓された本書の内容を紹介し評することは評者にとって望外の喜びである。

さて、本書は「はじめに」で述べられているように、ヨーロッパ諸国の農業の発展と比較しながら、中世後期から一七世紀までのスペインのカステイリヤ(本書ではカステイリヤ王国の意味で使用)農業の展開の諸特徴を明らかにしようとするものである。そして、こうした問題設定の根底には、同時に繰り広げられたスペイン帝国の隆盛と衰退の解明に向かおうとする著者の意図がある。というのもスペイン帝国を支えたのがカステイリヤであり、その脊髄にあたるのが農業であったというのである。「むすび」の結論を先取りすれば、カステイリヤでは土地所有構造と土地の利用方法に阻まれて、資本主義農業が発展せず、脆弱な農業基盤の上には商業の発展もありえず、軍事上の敗北は必至になったという。つまりスペインの没落は、「金の頭、銀の胸そして泥の足を持つ帝国」の必然であったというのである。

このような主張を前提にして全七章と「むすび」から構成される本書の、各章の内容を見てみよう。第一章「カステイリヤ農業の基本的性格・要因」では、農業構造と緊密な関係にある自然環境、すなわち土壌、起伏、気候の特徴を指摘して、地方ごと——北部大西洋沿岸地方、メセタ地方、エストレマドゥーラ地方、アンダルシア地方——の農業景観を簡潔に記述する。さらにカステイリヤ王国の農村を規定するものとして、広大な属域をもつ都市を中核とした地域共同体の成立(コンセホ・システム)、耕作農業とはかかわらない牧羊業の発展(移牧メスタの成立)、そして土地所有形態とその特徴の三点に言及する。

こうした基本構造を確認したうえで、時代を追ってカステイリヤ農業の変化を捉えようとするが、まず第二章「一四世紀の農業危機」では農業危機を引き起こした要因を論じたいうえて、危機がもたらした変化について考察を加える。芝氏は一四世紀半ばの黒死病を過度に重視する見方を批判して、一二—一三世紀の経済発展の行き詰まりから一三世紀末にはすでに危機が始まっていたと主張する。レコンキスタ進展のなかで行なわれたアンダルシア再植民における農業政策の欠如、アルフォンソ一〇世治世の政治的混乱、気候の悪化とペストの蔓延、さらに一四世紀後半の王位継承戦争は、この危機を深刻化させた。その結果として、窮乏した人びとの人口移動が起こり、これともなつて農業構造は変化した。すなわち、領主直営地経営は困難となり、農民に有利な長期借地経営が広がったという。また人口減少によつて穀物畑は減少したが、ブドウ畑は拡大し、牧羊業も発展した。さらに重大な変化は、とくにアンダルシアで大貴族が危機の時代を利用して王領地・騎士修道会所領を蚕食して大所領を形成し、また、小土地を分配されていた入植者を犠牲にして都市民が土地を集積した結果、中小土地所有制が大きく後退したことであった。

第三章「一五世紀における危機からの回復と発展」では、他のヨーロッパ諸国と比べてカステイリヤは、世紀が改まると相対的に平穏な時代に入ったと主張する。人口増加、穀物価格上昇、国際商業発展の刺激を受けて、耕作農業は生産を拡大した。加えて、フランドルへの羊毛輸出が大きな刺激となつて、牧羊業が大きく発展した。続く第四章「一五

世紀発展期における変化と問題点」では、カステイリヤにおける農民層の富農と日雇い農民への両極化、アンダルシアにおける極小土地所有制の存在、農村工業の広まり、一次産品の輸出と商業活動面でのジェノヴァ商人の支配を指摘したうえで、カステイリヤ領主層の所有地拡大、王税徴収権取得などによる危機への対応が論じられ、最後に一四世紀の危機の克服が、ヨーロッパ諸国と比してカステイリヤでは早かったことが強調される。

第五章「近世カステイリヤ農業の形成」では、一五世紀から一六世紀初頭にかけて形成された各地方の農業構造の特徴が論じられる。地帯区分されるのは、北部大西洋沿岸地方、メセタ地方、エストレマドゥーラ地方、アンダルシア地方であるが、芝氏によれば、この時代に形成された特徴の多くが二〇世紀中葉までも存続し続けたという。

第六章「一六世紀カステイリヤ農業の発展と衰退」では、他のヨーロッパ諸国よりも早く始まった農業発展が一六世紀にはさらに拡大したことを数量的に確認し、この発展の諸要因を分析する。それらの要因としては、人口増加、農産物価格の上昇、地代・諸税の相対的軽さがあげられる。この章の最後では、一六世紀末に顕著となった新たな農業危機の諸要因が検討されるが、それらの要因としては、穀物公定価格の設定による消費者への配慮と生産者の立場の無視、去勢牛から雌ラバへの転換による生産性低下、抵当付き貸付の広まりと金利負担の増大、王室による共有地の売却、気候の悪化と早魃年の増加、技術革新の不在と耕地拡大にともなう収穫通減の法則、借地条件の悪化、そして租税負担の増加が

列挙される。さらに、カステイリヤ農業がはらむ構造的問題が指摘される。それらは、自然条件の制約による三圃農法導入の少なさ、短期借地契約の広まり、長子相続制設定の広まり、繋駕家畜の不足と低生産性、土地の粗放的使用による低収穫量であった。畢竟、マルサス型の危機によってではなく、耕作者に不利な借地関係と粗放的土地利用という要因によって、さらなる耕作農業の発展が妨げられたと主張する。

最後の第七章「一七世紀の危機」では、ヨーロッパ諸国と比べてカステイリヤが人口を激減させたことを確認したうえで、農業生産に関してみるとカステイリヤのなかでもかなりの地域間格差があったこと、そして危機は旧カステイリヤで顕著であったことを明らかにする。アンダルシアでは危機はそれほど深刻ではなかったが、土地囲い込みが進行して農民の小土地が激減した。しかし土地を購入した者や大借地農は、従来の租放三圃農法を継続し、多くの日雇い農を劣悪な条件で雇用した。総じてカステイリヤでは、農業への投資が行なわれずに「地代受領主義」が横行し、資本主義的農業経営への移行はみられなかったという。

以上、本書の内容を概観した。本書の表題『近世スペイン農業』に期待されるスペイン農業の全体像ではなく、旧カステイリヤとアンダルシアという地方の農業を主に論じたものである。全体像といえば、今から四〇年あまりまえに著されたピセンス・ビベス著『スペイン経済史提要』（初版は一九五九年、邦訳なし）を思い起こす。ピセンス・ビベスの

仕事はそれまでの政治・外交中心のスペインの歴史を塗り替えたという意味で画期的であったが（フランス社会経済史の方法の導入）、現在から眺めると、徴税を目的とした史料などに依拠して強引な統計化が行なわれており、わずかの断片的な数値から全体像が描かれていた。しかし七〇年代後半からは、洗礼簿や一〇分の一税などの教会史料を分析した実証的的地方史研究が進み、本書でも繰り返し指摘されるスペイン国内の地域間格差の甚だしさが明らかにされるにいたったのである。本書の意義は、一次史料分析ではないが、スペインの専門論文・専門書を渉猟して最近のスペイン経済史研究の成果を十分に取り込んで、中世から近世にかけてのカステイリヤ農業の基本的推移を描いたことにある。多様性が明らかになったいま、さしあたっては地域を限定した方法が必要であり、その意味で本書は成功しているといえる。

だが、本書が日本におけるスペイン経済史研究にはまったく言及していないのは残念である。中世後期の再植民にともなう土地分配の問題、そしてとくに移動性牧羊業者組合メスタの問題については、かなりの研究蓄積があることは芝氏もご存知のはずであり、それらについての同氏なりの評価を加えるべきであったと思われる。また、同氏の思い込み的記述が散見されることも気にかかる。細かいこと言え、スペイン語の専門農業雑誌がないと言われるが、*Agricultura y Sociedad* や *Historia Agraria* がある。また、理解の仕方に関わることは、イギリスやフランスをモデル化しすぎるくらいがあり、そこから「真のブルジョア」、「真の経済発展」、「真の

「富」という言葉が不用意に使われているのではないかと思われる。さらに、一七世紀アンダルシアの土地囲い込みをミゲル・ベルナルは「経営の資本主義的近代化の表れ」と捉えている。これは芝氏の理解と真つ向から対立するわけで、こうした理解の違いについての言及も望まれるところである。

なお、本書の副題「帝国の発展と衰退の分析」に期待して読み進める読者は、その内容に不十分さを感じるであろう。たしかにスペイン帝国への人的・物的資源となつたのはカステイリヤ王国であり、カステイリヤ王国の脊椎が農業であつたというのも事実であろう。だが、帝国の問題は、王室収入と軍隊の確保および国内統治の実現を軸に考へるべきではないか。農業の盛衰→帝国の盛衰という経済還元論的理解では、近世帝国の固有の構造を見ることなく、かつてのハミルトン・テーゼの水準に帝国没落の議論を戻してしまふのではないか。ただ、このことは、本書の扱う範囲を超えた問題である。いづれにしろ、本書は、スペイン中近世社会に関心を抱く後進の者にとってきわめて有意義な素材提供の書であり、また本国での実証研究に飛躍的發展がなげない限り、今後ともそうあり続けることだろう。

(東京外国語大学教授)

渡辺和行著

『フランス人とスペイン内戦』

——不干渉と宥和——

(ミネルヴァ書房・二〇〇三年四月刊・A5版)
三四一頁・本体価格四、五〇〇円

剣持久木

一九三〇年代のフランスはファシズムが猛威をふるつた当時のヨーロッパの中にあつて例外的存在であつた、という議論が説得力を失つて久しい。二〇年ほど前までは、フランス大革命以来の民主主義の伝統というファシズムに対する免疫が語られ、それが証拠に反ファシズム人民戦線の政府が成立した、という議論が確かに存在していた。それが、フランスにもファシズムが浸透したどころか、フランスこそがファシズムの起源であつたとまで主張する、イスラエル人研究者ゼーヴ・ステルネルの登場で情勢が一変したのである。たしかに、ステルネルの議論には問題も多く、実態を伴わない思想偏重として批判が集中したが、それでも「フランス三〇年代は反ファシズムの時代」と単純化することはもはやできないという点は、今日のフランスの学界でもコンセンサスとなつてゐる。言い換えれば、フランス人民戦線に対する評価も大きく下方修正されることが余儀なくされたということである。

フランス本国における人民戦線研究も、これを反映して低調になつて久しいが、最近では、ミッテラン政権が成立した八〇年代に、左翼政権の前例として注目を集めたのが最後であろう。しかも、その場

合の研究の関心は、もはや国有化のような左翼に伝統的な経済政策ではなく、文化政策に代表されるような、左右を問わず現在のフランスにおける(ドゴール政権のマルロー文化相、ミッテラン政権のラング文化相などの)実践の、先駆者としての姿であつた。私事で恐縮だが、一五年ほど前の留学中に耳にした「人民戦線の遺産は、有給休暇に尽きる」という言葉が印象的であつた。もちろん、この場合、それは経済政策としてのニュアンスではなく、今日世界的に有名なフランス人のライフスタイルの根幹であるヴァカンスの始まりというニュアンスであつた。

さて本書は、最近では社会史的手法を用いて国民国家論の最前線で活躍されている渡辺和行氏が、伝統的な政治史を研究されていた頃の論文を中心に加筆し、新たな書き下ろし(第七章)を加えてまとめられたものである。したがつて本書は、著者にとつて原点の回顧であると同時に、政治史から社会史への著者自身にとつて架橋的な位置づけがなされていると推測される。

本書は、フランス人民戦線崩壊の外的な契機として知られる、隣国スペインの内戦への不干渉問題を、政策決定過程、そして背景にある世論の分析から追求している。つまり、不干渉決定およびそれを支持する世論こそが、宥和政策の象徴である「ミュンヘン」の原型であるというのが、著者の問題設定となつてゐる。本書の構成は、政策決定過程を論じた第一部と、世論を論じた第二部とに分かれてゐる。それぞれの手法は、著者も認めるとおり大きく異なつてゐる。第一部に関しては、政策決定論という分析